

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立十日町病院総合病院情報システム調達仕様等検証業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年7月18日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立十日町病院総合病院情報システム調達仕様等検証業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から平成26年10月10日まで

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

イ 指名停止期間中の者

ウ 民事再生法（平成11年法律第225条）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続を開始した者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされた者

オ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者

(2) 病院運営に精通し、その分野のコンサルタント業務を専業としている者であること。また、各種システム、医療機器及び医療材料等の販売事業を行っておらず、常に公正及び中立な立場で業務を遂行できる者であること。

(3) 過去5年以内に、200床以上を有する国公立病院において、同種業務の実績が3件以上有する者であること。ただし、単に病院施設整備又は運営計画策定に関する調査若しくは企画等を目的としたコンサルタント業務は実績から除外する。

(4) 業務遂行に必要な各種法令に基づく許可、認可又は免許等を受けた者であること。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課

電話番号 025-280-5705

Eメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から平成26年7月25日（金）まで前記3(1)の場所で交付する。

4 入札及び開札の日時及び場所

平成26年7月29日（火）午後2時00分

新潟県庁行政庁舎16階入札室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき、会社概要又は会社概要がわかる会社パンフレット等を平成26年7月25日（金）午後5時00分までに提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。